

第 14 期 事 業 年 度
(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

事 業 報 告 書

独 立 行 政 法 人 酒 類 総 合 研 究 所

目 次

I	国民の皆様へ	1
II	法人の基本情報		
1	法人の概要	2
2	事業所所在地	3
3	資本金の状況	3
4	役員の状況	3
5	常勤職員の状況	3
III	財務諸表の要約		
1	要約した財務諸表	4
2	財務諸表の科目	5
IV	財務情報		
1	財務諸表の概要	7
2	重要な施設等の整備等の状況	8
3	予算及び決算の概要	9
4	経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況	9
V	事業の説明		
1	財源の内訳	10
2	財務情報及び事業の実績に基づく説明	10

独立行政法人酒類総合研究所 平成26年度事業報告書

I 国民の皆様へ

独立行政法人酒類総合研究所（以下「酒総研」という。）は、酒税法において酒類を原料・製造方法等によって分類して税率を適用しており、その適正かつ公平な賦課の実現のためには酒類の高度な分析及び鑑定が必要であること、また、酒類業のほとんどが中小零細企業で占められており、酒類業の健全な発達を図るためには民間企業では実施が困難な基礎的・基盤的な研究等が必要であること等を踏まえ、国税庁が担う事務のうち高度に技術的・科学的な部分を実施する独立行政法人として独立行政法人酒類総合研究所法（平成11年法律第164号）に基づき、平成13年4月に発足しました。

酒総研の目的は、同法において、酒類に関する高度な分析及び鑑定を行い、並びに酒類及び酒類業に関する研究、調査及び情報提供等を行うことにより、酒税の適正かつ公平な賦課の実現に資するとともに、酒類業の健全な発達を図り、あわせて酒類に対する国民の認識を高めることとされています。

酒総研については、財務省独立行政法人評価委員会によって行われた第2期中期目標期間（平成18年4月1日から平成23年3月31日まで）の評価において、その業務の実績は中期目標に沿った順調なものであったと認められたところです。

酒総研の平成26年度の計画は、第3期中期目標期間（平成23年4月1日から平成28年3月31日まで）の4年目としての位置付けを十分に認識し、中期計画の達成に向けて、年度ごとに達成すべき目標がある場合はその業務内容をより具体的に記載するとともに、5年後の目標が定められているものは、その達成のための4年目の業務内容を定めることとしました。

II 法人の基本情報

1 法人の概要

(1) 目的

酒総研は、酒類に関する高度な分析及び鑑定を行い、並びに酒類及び酒類業に関する研究、調査及び情報提供等を行うことにより、酒税の適正かつ公平な賦課の実現に資するとともに、酒類業の健全な発達を図り、あわせて酒類に対する国民の認識を高めることを目的としております（独立行政法人酒類総合研究所法第3条）。

(2) 業務内容

当法人は、独立行政法人酒類総合研究所法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ① 酒類の高度な分析及び鑑定（これらに伴う手法の開発を含む。）
- ② 酒類の品質に関する評価
- ③ 酒類及び酒類業に関する研究及び調査
- ④ 前三号に掲げる業務に係る成果の普及
- ⑤ 酒類及び酒類業に関する情報の収集、整理及び提供
- ⑥ 酒類及び酒類業に関する講習
- ⑦ 前各号の業務に附帯する業務

（独立行政法人酒類総合研究所法第12条）

(3) 沿革

- 明治37年 5月 大蔵省に醸造試験所が設置されました。
昭和24年 6月 国税庁に移管されました。
平成7年 7月 「国の行政機関等の移転について」の閣議決定を受け東広島市に移転し、国税庁醸造研究所と改称しました。
平成13年 4月 独立行政法人酒類総合研究所に移行し、第1期中期目標期間を開始しました。
平成18年 4月 第2期中期目標期間を開始しました。
平成23年 4月 第3期中期目標期間を開始しました。

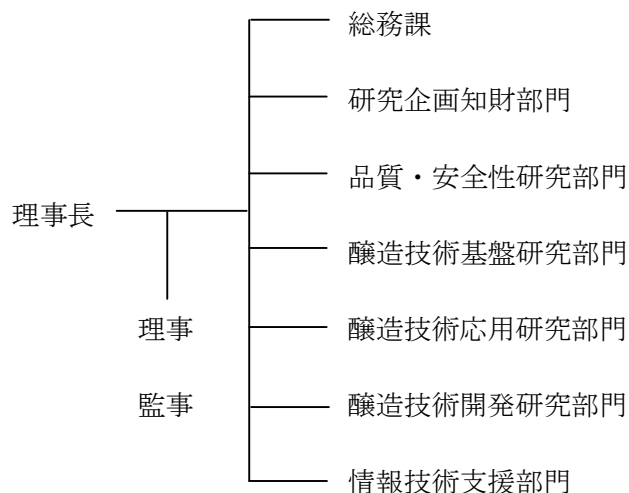
(4) 設立根拠法

独立行政法人酒類総合研究所法（平成11年法律第164号）

(5) 主務大臣（主務省所管課等）

財務大臣（財務省・国税庁課税部酒税課、鑑定企画官）

(6) 組織図



2 事務所所在地

広島事務所（主たる事務所）

〒739-0046 広島県東広島市鏡山3丁目7番1号

東京事務所

〒114-0023 東京都北区滝野川2丁目6番30号

3 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	9,833	—	—	9,833
資本金合計	9,833	—	—	9,833

4 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
理事長	家村 芳次	自 平成26年 8 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日	
理事 (常勤)	後藤 奈美	自 平成26年 8 月 1 日 至 平成27年 7 月 31 日	昭和58年 4 月 国税庁採用 平成22年 7 月 独立行政法人酒類総合研究所 醸造技術応用研究部門長 平成23年 7 月 独立行政法人酒類総合研究所 醸造技術基盤研究部門長 平成25年 7 月 独立行政法人酒類総合研究所 研究企画知財部門長 平成26年 7 月 退職 平成26年 8 月 現職
監事 (非常勤)	椿本 雅朗	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成27事業年度に ついての財務諸表 承認日まで	
監事 (非常勤)	沼野 伸生	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成27事業年度に ついての財務諸表 承認日まで	

5 常勤職員の状況

常勤職員は平成26年度末現在43人（前期比 1 人増加、2.4%増）であり、平均年齢は44歳（前期同）となっています。このうち、国等からの出向者は26人、平成27年 3 月 31 日退職者は1人です。

Ⅲ 財務諸表の要約

1 要約した財務諸表

(1) 貸借対照表（内容は[こちら](#)を参照）

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
<u>流動資産</u>	394	<u>流動負債</u>	370
現金及び預金	376	運営費交付金債務	259
その他	19	その他	111
<u>固定資産</u>	6,259	<u>固定負債</u>	374
有形固定資産	6,253	資産見返負債	374
建物	2,427	その他固定負債	0
土地	3,520	負債合計	744
その他	306	純資産の部	金額
無形固定資産	5	<u>資本金</u>	9,833
ソフトウェア	5	政府出資金	9,833
その他	0	<u>資本剰余金</u>	△3,926
その他の資産	0	資本剰余金	△243
預託金	0	損益外減価償却累計額	△3,683
		損益外減損損失累計額	△1
		<u>利益剰余金</u>	3
		前中期目標期間繰越積立金	0
		積立金	2
		当期末処分利益	0
		純資産合計	5,909
資産合計	6,653	負債純資産合計	6,653

（注）端数処理の関係で、各欄の計が一致しない場合があります。

(2) 損益計算書（内容は[こちら](#)を参照）

（単位：百万円）

費用の部	金額	収益の部	金額
経常費用	1,038	経常収益	1,042
<u>研究業務費</u>	793	<u>運営費交付金収益</u>	828
人件費	382	自己収入等	74
減価償却費	89	<u>資産見返負債戻入</u>	140
その他	321	その他	0
<u>受託費</u>	18	臨時利益	0
人件費	9	その他調整額	0
その他	9		
<u>共同研究費</u>	10		
人件費	6		
その他	5		
<u>一般管理費</u>	218		
人件費	103		
減価償却費	28		
その他	86		
臨時損失	3		
当期総利益	0		

（注）端数処理の関係で、各欄の計が一致しない場合があります。

(3) キャッシュ・フロー計算書（内容は[こちら](#)を参照）

（単位：百万円）

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	<u>123</u>
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△321
人件費支出	△499
運営費交付金収入	956
自己収入等	74
その他収入・支出	△88
II 投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	△94
III 財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	—
IV 資金増加額（又は減少額）（D=A+B+C）	29
V 資金期首残高（E）	347
VI 資金期末残高（F=D+E）	376

（注）端数処理の関係で、各欄の計が一致しない場合があります。

(4) 行政サービス実施コスト計算書（内容は[こちら](#)を参照）

（単位：百万円）

	金額
I 業務費用	<u>969</u>
損益計算書上の費用	1,042
（控除）自己収入等	△72
II 損益外減価償却相当額	115
III 引当外退職給付増加見積額	△3
IV 機会費用	24
V 行政サービス実施コスト	1,105

（注）端数処理の関係で、各欄の計が一致しない場合があります。

2 財務諸表の科目

(1) 貸借対照表

- ① 現金及び預金
当法人が保有する現金、預金
- ② 有形固定資産
土地、建物、機械装置、車両、工具など、当法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産
- ③ その他（固定資産）
有形固定資産以外の長期資産で、特許権、ソフトウェアなど具体的な形態を持たない無形固定資産等が該当
- ④ 運営費交付金債務
当法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高
- ⑤ 政府出資金
国からの出資金であり、当法人の財産的基礎を構成
- ⑥ 資本剰余金
主に政府出資金に係る固定資産の減価償却累計額
- ⑦ 利益剰余金
独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

(2) 損益計算書

- ① 研究業務費
当法人の研究業務活動に要した費用
- ② 人件費
給与、賞与、法定福利費等、当法人の役職員等に要する経費
- ③ 減価償却費
業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
- ④ 運営費交付金収益
国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
- ⑤ 自己収入等
手数料収入、受託収入などの収益
- ⑥ 臨時損益
固定資産の売却損益、災害損失等が該当
- ⑦ その他調整額
目的積立金の取崩額が該当

(3) キャッシュ・フロー計算書

- ① 業務活動によるキャッシュ・フロー
当法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
- ② 投資活動によるキャッシュ・フロー
将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当
- ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー
増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当

(4) 行政サービス実施コスト計算書

- ① 業務費用
当法人が実施する行政サービスのコストのうち、当法人の損益計算書に計上される費用
- ② 損益外減価償却相当額
償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
- ③ 引当外退職給付増加見積額
財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額
- ④ 機会費用
国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

IV 財務情報

1 財務諸表の概要

(1) 経常費用

平成26年度の経常費用は1,038百万円と、前年度比49百万円増(5.0%増)となっています。

これは、受託費が前年度比9百万円増(98.0%増)となったこと及び一般管理費が前年度比30百万円増(15.7%増)となったことが主な要因です。

(2) 経常収益

平成26年度の経常収益は1,042百万円と、前年度比52百万円増(5.3%増)となっています。

これは、運営費交付金収益が前年度比52百万円増(6.7%増)となったこと及び受託収入が前年度比9百万円増(98.7%増)に対し、その他事業収入が前年度比5百万円減(14.5%減)となったこと及び資産見返運営費交付金戻入が前年度比7百万円減(4.9%減)となったことが主な要因です。

(3) 当期総損益

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損3百万円を計上した結果、平成26年度の当期総利益は0百万円と前年度比12.3%減となっています。

(4) 資産

平成26年度末現在の資産合計は6,653百万円と、前年度末比118百万円減(1.7%減)となっています。これは、平成23年度からの減価償却費の増加等に伴い固定資産が前年度末比145百万円減(2.3%減)となったことに対し、流動資産が前年度末比28百万円増(7.5%増)となったことが主な要因です。

(5) 負債

平成26年度末現在の負債合計は744百万円と、前年度末比3百万円減(0.5%減)となっています。これは、前年度の運営費交付金の繰越等に伴い流動負債が前年度末比29百万円増(8.4%増)となったことに対し、固定負債が前年度末比32百万円減(7.9%減)となったことが主な要因です。

(6) 業務活動によるキャッシュ・フロー

平成26年度の業務活動によるキャッシュ・フローは123百万円と、前年度比46百万円減(27.4%減)となっています。これは、運営費交付金収入が前年度比9百万円減(0.9%減)となったこと及び人件費支出が31百万円増(6.6%増)となったことが主な要因です。

(7) 投資活動によるキャッシュ・フロー

平成26年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△94百万円と、前年度比38百万円減(28.5%減)となっています。これは、有形固定資産の取得による支出が前年度比36百万円減(27.7%減)となったことが主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	第2期中期 目標期間	第3期中期目標期間			
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常費用	1,088	1,127	986	989	1,038
経常収益	1,404	1,134	988	989	1,042
当期総利益	314	2	0	0	0
資産	7,478	6,904	6,850	6,771	6,653
負債	689	649	712	747	744
利益剰余金	320	2	2	2	3
業務活動キャッシュフロー	184	△132	198	169	123
投資活動キャッシュフロー	△76	△144	△94	△132	△94
資金期末残高	481	205	309	347	376

(注) 端数処理の関係で、各欄の計が一致しない場合があります。

- (8) セグメント事業損益の経年比較・分析
当法人は、単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略します。
- (9) セグメント総資産の経年比較・分析
当法人は、単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略します。
- (10) 目的積立金の申請、取崩内容等
当年度は、目的積立金の申請、取崩しは行っていないため、記載を省略します。
- (11) 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析
平成26年度の行政サービス実施コストは、1,105百万円と、前年度比105百万円増(10.5%増)となっています。これは、業務費用が前年度比47百万円増(5.1%増)となったこと及び引当外退職給付増加見積額が前年度比73百万円減(95.9%減)となったことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	第2期中期 目標期間	第3期中期目標期間			
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
業務費用	<u>1,012</u>	<u>1,072</u>	<u>941</u>	<u>922</u>	<u>969</u>
うち損益計算書上の費用	1,090	1,134	988	989	1,042
うち自己収入	△77	△62	△47	△67	△72
損益外減価償却等相当額	109	217	117	114	115
引当外退職給付増加見積額	△21	△85	△28	△76	△3
機会費用	82	63	35	39	24
行政サービス実施コスト	1,182	1,267	1,065	1,000	1,105

(注) 端数処理の関係で、各欄の計が一致しない場合があります。

2 重要な施設等の整備等の状況

- (1) 当事業年度中に完成した主要施設等
該当する事項はありません。

- (2) 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
該当する事項はありません。
- (3) 当事業年度中に処分した主要施設等
該当する事項はありません。

3 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区 分	第2期中期目標期間		第3期中期目標期間							
	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	1,139	1,142	1,150	1,137	1,093	1,066	1,040	1,034	1,034	1,031
運営費交付金	1,064	1,064	1,074	1,074	1,018	1,018	965	965	956	956
受託収入	32	27	32	13	32	—	32	10	33	17
自己収入	43	50	43	50	43	48	43	58	44	57
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
支出	1,139	1,096	1,150	1,052	1,093	957	1,040	987	1,034	1,009
業務経費	379	403	406	385	402	381	348	330	317	351
一般管理費	237	255	234	213	233	209	235	258	237	227
人件費	491	412	478	441	427	367	425	389	447	414
受託経費	32	27	32	13	32	—	32	10	33	17

(注) 端数処理の関係で、各欄の計が一致しない場合があります。

4 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

(1) 経費削減及び効率化目標

当法人においては、業務の更なる効率的な運営により、一般管理費及び業務経費（人件費（退職手当等を含む。）を除く。）から消費税率引き上げ相当額を控除し、科学技術イノベーション創造推進費計上のための額を加算した額の削減に努めることとしており、前年度予算額（PCB廃棄物処理費等を除く。）に対して0.5%以上削減することを目標としています。この目標を達成するため、効率的な実施体制の確保、外部に委託した方が効率的であると考えられる業務についての外部委託の積極的な導入、研究及び調査業務等の重点化等の措置を講じているところです。

なお、業務経費は、酒類の高度な分析及び鑑定業務の東京事務所から広島事務所への集約に伴う必要な額について、平成23年度予算から計画的に留保した額と平成26年度予算を使用するなどしていることから、決算額が予算額を上回っています。

(2) 経費削減及び効率化目標の達成度合いを図る財務諸表等の科目の経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	
	予算額	決算額	前年度比
業務経費	348	381	109.5%
一般管理費	231	220	95.2%
合計	580	602	103.8%

(注) 端数処理の関係で、各欄の計が一致しない場合があります。

V 事業の説明

1 財源の内訳

(1) 内訳

当法人の経常収益は1,042百万円で、その内訳は、運営費交付金収益828百万円（経常収益の79.4%）、資産見返勘定戻入140百万円（同13.4%）、受託収入17百万円（同1.7%）、その他事業収入46百万円（同4.5%）及びその他収入11百万円（同1.0%）となっています。

(2) 自己収入の明細

① 受託収入

5件の受託研究を実施することにより、17百万円の自己収入を得ています。この自己収入は、国及び公益法人等から受け入れています。

② その他事業収入

鑑評会を実施することにより、17百万円の自己収入を得ています。この自己収入は、出品料又は入場料として公益法人等及び民間企業等から受け入れています。

また、酒類製造業者を対象とした講習、酒類に関する受託分析、講習会等への講師派遣等を実施することにより、29百万円の自己収入を得ています。この自己収入は、講習受講料、受託分析料、講師謝金等として地方公共団体、公益法人等及び民間企業等から受け入れています。

③ その他収入

12件の共同研究を実施することにより、10百万円の自己収入を得ています。この自己収入は、地方公共団体、公益法人等及び民間企業から受け入れています。

また、当法人が所有する特許を利用させること等により、0百万円の自己収入を得ています。この自己収入は、実施料等として民間企業から受け入れています。

2 財務情報及び事業の実績に基づく説明

(1) 分析・鑑定関係事業

分析・鑑定事業は、独立行政法人として真に担うべき業務に重点化するとの観点から、分析及び鑑定の目的に応じた信頼性の確保に努め、適正課税、適正表示等のために実施しています。

なお、平成23年度から、東日本大震災による福島第一原子力発電所事故の影響に対応するため、放射性物質の分析を実施しています。

（平成26年度支出額：59百万円）

(2) 品質評価関係事業

酒類の品質及び酒造技術の向上を目的とし、鑑評会の開催、審査員の派遣等を実施しています。

（平成26年度支出額：11百万円）

(3) 研究・調査関係事業

研究・調査事業は、適正課税、適正表示等のため、「酒類の品目判定等」及び「酒類の安全性の確保」を目的とし、第3期中期計画に記載した研究課題を中心に実施しています。

（平成26年度支出額：253百万円）

(4) 成果の普及・情報の提供関係事業

(1)～(3)の事業活動を通じて得られた成果の普及及び酒類等に関する情報の収集、整理及び提供を目的とし、学会発表、刊行物の発行、講演会等への講師等の派遣等を実施しています。

（平成26年度支出額：23百万円）

- (5) 講習関係事業
酒類関係の人材育成等を目的とし、酒類業者等を対象とした講習等を実施しています。
(平成26年度支出額：4百万円)

- (6) 附帯業務関係事業
科学技術振興等の面から社会への知的貢献を目的とし、酒類醸造に関係の深い学会等への協力を行っています。
(平成26年度支出額：2百万円)